

労働保険料等算定基礎賃金等の報告

住所 〒 330 さいたま市浦和区春日1-1-1

事業場名 さいたま製作所

事業主名 佐藤 太郎 殿

労働保険番号
 府県 所掌 管轄 基幹番号 支費 料変
 11 3 XX 9XXXXX XXX

雇用保険事業所番号
 一

事務組合名 埼玉協議会
 (TEL: 048-600-6203)

3. 事業の概要 6107 段ボール製造

4. 特得事業
 1. 該当する
 2. 該当しない

5. 新年賃金見込額
 (1) 前年度と同額
 2. 前年度と変わる

6. 延納の申請
 1. 一括納付
 2. 分納(9回)

項目	1. 労災保険及び一般拠出金対象労働者数及び賃金		(3) 臨時労働者		(4) 合計	
	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金
4月	6	1,568,898	46,240	7	1,615,138	
5月	6	1,559,845	48,280	7	1,608,125	
6月	6	1,538,461	43,520	7	1,581,981	
7月	6	1,549,515	40,800	7	1,590,315	
8月	6	1,621,268	30,600	7	1,651,868	
9月	6	1,489,413	39,440	7	1,528,853	
10月	7	1,553,466	47,700	8	1,601,166	
11月	7	1,715,605	41,880	8	1,817,485	
12月	7	1,751,976	42,840	8	1,794,816	
1月	7	1,758,193	53,040	8	1,811,233	
2月	7	1,749,683	51,000	8	1,800,683	
3月	7	1,714,768	40,120	8	1,754,888	
4月	7	3,355,716	0	0	3,355,716	
5月	7	4,042,868	0	0	4,042,868	
合計		27,029,675		525,460		27,555,135

パートタイム・ア
ルバイト等の方のう
ち、雇用保険の被保
険者とならない方
のみ記入してください。
(雇用保険の被保
険者となる方は、「(1)
常用労働者」として
記入してください。

項目	2. 雇用保険対象被保険者数及び賃金		(6) 合計	
	人員	支払賃金	人員	支払賃金
4月	6	1,568,898	6	1,568,898
5月	6	1,559,845	6	1,559,845
6月	6	1,538,461	6	1,538,461
7月	6	1,549,515	6	1,549,515
8月	6	1,621,268	6	1,621,268
9月	6	1,489,413	6	1,489,413
10月	7	1,553,466	7	1,553,466
11月	7	1,715,605	7	1,715,605
12月	7	1,751,976	7	1,751,976
1月	7	1,758,193	7	1,758,193
2月	7	1,749,683	7	1,749,683
3月	7	1,714,768	7	1,714,768
4月	7	3,355,716	7	3,355,716
5月	7	4,042,868	7	4,042,868
合計		27,029,675		27,029,675

9. 特別加入者の氏名	10. 基礎日額		11. 適用月数		12. 希望する	
	基礎日額	適用月数	基礎日額	適用月数	基礎日額	適用月数
01 佐藤 太郎	14,000	12	1,600	00		
02 佐藤 二郎	12,000	12	1,600	00		
03 佐藤 桜子	6,000	12	3,500	00		

9. 特別加入者の氏名	10. 基礎日額		11. 適用月数		12. 希望する	
	基礎日額	適用月数	基礎日額	適用月数	基礎日額	適用月数
合計					27,029,675	6

(旧免除高年齢労働者氏名欄) 令和2年度以
前の様式を使用する場合は、必ず斜線を入れ
て事業主へお渡ください。

給付基礎日額を変更する場合は、変更後の額
を記入してください。

(旧免除高年齢労働者氏名欄) 令和2年度以
前の様式を使用する場合は、必ず斜線を入れ
て事業主へお渡ください。

上記のとおり報告します。
令和 7 年 4 月 15 日

事業主氏名
佐藤 太郎

さいたま製作所
佐藤 太郎

組様式第7号(甲)

労働保険料等納入通知書 (事業主控)

労働保険 番号	1	1	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

住所 さいたま市浦和区春日1-1-1
 委託事業主の氏名 さいたま製作所 殿

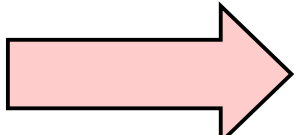
金 ¥ 2 万 0 千 5 百 2 十 円 7

上記金額を労働保険料第1期分及び一般拠出金として令和7年6月30日までに当事務組合に納入してください。
 令和7年6月13日

所在地 さいたま市中央区新都心11-2
 労働保険の事務組合 名称 労働保険事務組合 埼玉協議会 理事長 埼玉 太郎

算定方法

令和6年度確定			令和7年度概算		
賃金総額	料率	確定保険料	賃金総額	料率	確定保険料
労災	千円 $\frac{6}{1,000}$	165,330 円	労災	千円 $\frac{6}{1,000}$	165,330 円
特加入	$\frac{6}{1,000}$	77,742	特加入	$\frac{6}{1,000}$	77,742
雇用	$\frac{15.5}{1,000}$	418,949	雇用	$\frac{15.5}{1,000}$	418,949
合計	①	662,021	合計	⑥	662,021
申告済概算保険料	②	678,000	区分	概算保険料額	各期納付額
差引額			全期	⑦(⑥÷3) 円	⑧(⑦-③又は⑦+⑤) 円
充当額	③(②-①)	15,979	第1期	220,675	204,696
還付額	④(②-①又は②-①-③)		第2期	220,673	220,673
不足額	⑤(①-②)		第3期	220,673	220,673
賃金総額	料率	一般拠出金	(注) ※については、労働保険に係る賃金総額と同額を記入してください。ただし、平成19年3月31日以前に成立した有期事業は、一般拠出金算定対象とはなりませんので、当該有期事業分を差し引いた賃金総額を記入してください。		
一般拠出金	千円 $\frac{0.02}{1,000}$	551 円			



労働保険料等算定

納入通知書

委託事業主から労働保険料等の交付を受けたら必ず、領収書を発行してください。



領収書

組様式第8号

労働保険料等領収書(控)

労働保険 番号	1	1	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

住所 さいたま市浦和区春日1-1-1
 委託事業主の氏名 さいたま製作所 殿

金 ¥ 2 万 0 千 5 百 2 十 円 7

上記の金額を受領しました。

内訳	種別	受領金額	摘要
	保険料	概算保険料全・①・②・③	¥204,696
	確定保険料		
	追徴金		
	延滞金		
拠出金	一般拠出金	¥551	
	追徴金		
	延滞金		
	計	¥205,247	

領収年月日 令和7年6月27日

労働保険事務組合の名称 労働保険事務組合 埼玉協議会
 所在地 さいたま市中央区新都心11-2 No. 1
 代表者 理事長 埼玉 太郎

一連番号も忘れずに！

② ☆ 一括有期事業報告書の記入例
 一括有期事業総括表

○「㊦請負金額」欄の額に労務費率を乗じて得た額
 (1円単位まで記入してください。)

様式7号(第34条関係)(甲)

この2部は確定保険料申告の際に記載し、提出用を提出する。

労働保険

一括有期事業報告書(建設の事業)

事業
 主控

労働保険番号	府県	所掌	管轄		基幹番号					枝番号		枚のうち 枚目
	11	1	X	X	9	X	X	X	X	5	0	
事業の名称	事業場の所在地		事業の期間		① 請負金額の内訳				②	③		
					④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
					請負代金の額	請負代金に 加算する額	請負代金から 控除する額	請負金額	労務 費率	賃金総額		
大島邸新築工事	坂戸市溝端町1-5		6年9月6日から 6年12月25日まで		45,148,000			45,148,000	23	10,384,040		
榑田嶋新築工事	川越市脇田32		6年5月10日から 7年3月21日まで		89,250,000			89,250,000	23	20,527,500		
			年 月 日から 年 月 日まで									
			年 月 日から 年 月 日まで									
			年 月 日から 年 月 日まで									
			年 月 日から 年 月 日まで									
事業の種類	35 建築事業		計		134,398,000			134,398,000		30,911,540		

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止または終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

郵便番号 358-0003
 電 話 04-2900-0000

令和7年4月15日

埼玉労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住 所 入間市豊岡5-1-5

事業主

氏 名 いるま建設(株)代表取締役 西埼玉次郎
 (法人のときはその名称及び代表者氏名)

[注意]

- ①報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。
- ②社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電話番号

(注) 一括有期事業報告書は、一括有期事業総括表による「事業の種類」ごとに別業とし、「事業開始時期」ごとに分けて
 記入してください。

「請負代金の額」欄は、6頁を参照した金額を記入してください。

※ 一般拠出金を算定する場合は、事業(工事)開始時期が平成19年4月1日以降のもののみを対象として記入し、
 申告してください。

令和6年度一括有期事業総括表（建設の事業）

労働保険番号		府県	所掌	管轄	基幹番号					枝番号			一括有期事業報告書 1 枚添付
		1	1	1	X	X	9	X	X	X	X	5	
業種番号	事業の種類	事業開始時期		請負金額		労務費率	賃金総額		保険料率		保険料額		
									基準料率	別外料率			
									1000分の	1000分の			
31	水力発電施設、ずい道等新設事業	平成27年3月31日以前のもの				18			89				
		平成30年3月31日以前のもの				19			79				
		令和6年3月31日以前のもの											
		令和6年4月1日以降のもの				19			34				
32	道路新設事業	平成27年3月31日以前のもの							16				
		平成30年3月31日以前のもの							11				
		平成30年4月1日以降のもの				19							
33	舗装工事業	平成27年3月31日以前のもの							10				
		平成30年3月31日以前のもの							9				
		平成30年4月1日以降のもの				17							
34	鉄道又は軌道新設事業	平成27年3月31日以前のもの							17				
		平成30年3月31日以前のもの							9.5				
		令和6年3月31日以前のもの								9			
		令和6年4月1日以降のもの				19							
35	建築事業	平成27年3月31日以前のもの							13				
		平成30年3月31日以前のもの							11				
		平成30年4月1日以降のもの			134,398,000				30,911	9.5		293,654	
38	既設建築物設備工事業	平成27年3月31日以前のもの							15				
		平成30年3月31日以前のもの							12				
		平成30年4月1日以降のもの											
36	機械装置の組立て又は据付けの事業	平成27年3月31日以前のもの							7.5				
		平成30年3月31日以前のもの							6.5				
		令和6年3月31日以前のもの							38				
	その他のもの	令和6年4月1日以降のもの							6				
		平成27年3月31日以前のもの							7.5				
		平成30年3月31日以前のもの							22				
37	その他の建設事業	令和6年3月31日以前のもの							6.5				
		令和6年4月1日以降のもの							21				
		平成27年3月31日以前のもの							23				
		平成30年3月31日以前のもの							19				
合計		平成19年3月31日以前のもの							①				
		平成30年4月1日以降のもの			134,398,000				30,911			293,654	
									② (①を除いた合計)	③ 一般拠出金率		一般拠出金額 (②×③)	
								30,911 千円	1000分の 0.02		618 円		

注
4 3 2 1
一 前年度にメリット制が適用された事業については、メリット料率を記入した事業（工事）を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
般 一般拠出金とは、石綿による健康被害の救済に関する法律第35条第1項に基づき労災保険適用事業主から徴収する拠出金を指す。
拠 拠出金は事業（工事）開始時期が平成19年4月1日以降のすべての事業（工事）を徴収対象とする。

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

郵便番号(358 - 0003)
電話番号(04 - 2900 - 0000)

令和7年4月15日

住所 入間市豊岡1-5-1

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主

氏名 いるま建設㈱ 代表取締役 西埼玉次郎

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社 会 保 険 労 働	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号

③ ☆総コンシステム利用の賃金等の報告（一括有期用）の記入例

総合コンピュータシステムの留意事項

- ・ 元請があった工事の「業種番号」に○をつける。
- ・ 「4. 常時使用労働者数」を記入する。
- ・ 「6. 新年度賃金見込額」の該当する箇所に○をつける。2に○をつけた場合、変更した額を記入する。3に○をつけた場合は、委託解除年月日を記入する。
- ・ 「7. 延納の申請」の選択する方に○をつける。
※委託解除の場合は一括納付のみ。
- ・ 特別加入者がいる場合、該当する「適用月数」及び、「希望する基礎日額」を記入する。

記入漏れの無いように注意すること

組機様式第8号

頁

住所 〒 330-0061
さいたま市浦和区常盤5-8-40

事業場名 うらわ建設(株)

事業主名 代表取締役 浦和 太郎 殿

労働保険料等 一括有期事業総括表
算定基礎賃金等の報告

労働保険番号

府	県	所	管	轄	基	幹	番	号	枝	番
1	1	1	X	X	9	X	X	X	X	5 0 0 1

事務組合名 浦和建設会

事業場 TEL : 048-832-XXXX

(TEL : 048-832-0000)

業種番号	事業の種類	開始時期	1. 請負金額 円	労務比率	2. 賃金総額 千円	労災 保険料率等	メリット 料率	保険料等 円	3. 一括有期 事業報告書 枚添付
31	水力発電施設 ずい道等新設 事業	①		18		89			4. 常時使用労働者数 <input type="text" value="5"/>
		②		19		79			
		③		19		62			
		④		19		34			
32	道路新設事業	①		20		16		5. 事業の概要 <input type="text" value="3501"/>	
		②		20		11			
		③		19		11			
		④		19		11			
33	舗装工事業	①		18		10		6. 新年度賃金見込み額 ①. 前年度と同額 2. 前年度と変わる <input type="text" value=""/>	
		②		18		9			
		③		17		9			
		④		17		9			
34	鉄道又は軌道 新設事業	①		23		17		3. 委託解除年月日 <input type="text" value=""/>	
		②		25		9.5			
		③		24		9			
		④		19		9			
35	建築事業	①		21		13		4. 委託解除拠出金納付済	
		②		23		11			
		③		23		9.5			
		④	1 1 4 9 5 0 0 0 0	23	2 6 4 3 8	9.5	2 5 1 1 6 1		
38	既設建築物設 備工事業	①		22		15		7. 延納の申請 1. 一括納付 ②. 分納(3回)	
		②		23		15			
		③		23		12			
		④		23		12			
36	機械装 置の組 立又は 据付け の事業	①		38		7.5		*1. 開始時期 ① C 平成25年10月1日～ 平成27年3月31日 ② B 平成27年4月1日～ 平成30年3月31日 ③ A 平成30年4月1日～ 令和6年3月31日 ④ I 令和6年4月1日～	
		②		40		6.5			
		③		38		6.5			
		④		38		6			
	その他の 事業	①		21		7.5			
		②		22		6.5			
		③		21		6.5			
		④		21		6			
37	その他の建設 事業	①		23		19		*2. 特別加入者・保険料 算定基礎額の計	
		②		24		17			
		③		24		15			
		④		23		15			
計			114,950,000		26,438		251,161		
特別加入者			人分					申告済概算保険料 <input type="text" value="410,000"/>	
保険料計							251,161		
一般拠出金					26,438	0.02		528	

該当する業種番号を○で囲む

No.	特別加入者の氏名	承認された 基礎日額 円	適用月数 月	希望する 基礎日額 円	No.	特別加入者の氏名	承認された 基礎日額 円	適用月数 月	希望する 基礎日額 円	No.	特別加入者の氏名	承認された 基礎日額 円	適用月数 月	希望する 基礎日額 円
01	浦和 太郎	12,000	12	12,140										

別途一括有期事業報告書の明細及び算定基礎賃金等を
上記のとおり総括して報告します。

令和 7 年 4 月 15 日 事業主氏名 うらわ建設
代表取締役 浦和 太郎

	予備欄1	予備欄2	予備欄3
1期			
2期			
3期			

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

作成者氏名 浦和 花子

④ 保険料・一般拠出金申告書内訳(手書用)

アルファベットと♣マークは「申告書内訳」と「申告書」のそれぞれに対応する欄を示します。

⑨+⑫の額を④欄の「常時使用労働者数」(雇用保険のみ成立している事業については、⑤欄の「被保険者数」)に基づき「15人以下」、「16人以上」の規模区分の該当する欄に記入してください。

令和6年度の年度更新時に概算保険料として申告していた額を記入してください。ただし、令和6年度の年度途中で増額修正又は減額修正をした場合についてはその修正後の概算保険料額を記入してください。

①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫		⑬		⑭		⑮		⑯		⑰		⑱	
労働保険番号の枝番号	事業場の名称	業種	業種区分	被保険者数	労働者数	労働者区分	賃金総額	労働保険率	保険料	賃金総額	雇用保険率	一般保険料	確定保険料		賃金総額	一般拠出金	申告済概算保険料	労働保険	雇用保険	合計		15人以下	16人以上	賃金総額	一般拠出金	労働保険	雇用保険	合計	労働保険	雇用保険	合計				
													15人以下	16人以上						労働保険	雇用保険											合計			
001	株式会社	6401	01	7	7	両保	27,555	(%)	96,442	11,680	3.5	40,880	15.5		27,029	418,949	556,271			27,555	551	454,438	137,322	418,949	556,271			137,322	418,949	556,271					
002	南B社	9802	02	17	17	両保	20,862	(%)	62,586		3	62,586	15.5		18,079	280,224					20,862	417	380,060												
003	南C社	4101	01	4	4	両保	11,418	(%)	68,508	6,326	6	37,956	15.5		11,418	176,979	283,443			11,418	228	243,961	106,464	176,979	283,443			106,464	176,979	283,443					
004	南D社	9801	01	2	2	両保	1,018	(%)	3,054	1,231	3	3,693	15.5		1,018	15,779	22,526			1,018	20	0	26,997	48,864	75,861			26,997	48,864	75,861					
005	株式会社	6116	01	6	6	両保		(%)					15.5																						
甲		A	1人~4人・両保険	4	4	両保		(%)					15.5																						
乙		A	5人~15人・両保険	4	4	両保		(%)					15.5																						
計				4	4	計							15.5																						

報奨金の算定資料となりますので次の区分により記入してください。
ただし、事務組合の母体団体の事業場及び新年度から新規委託の事業場は除きます。

一般労働者分と特別加入者分をそれぞれ計算し合算する。

委託年月日、その理由、委託前の労働者保険番号等を記入してください。

委託解除年月日、その理由、次の労働保険番号等を記入してください。

「申告書」に印書の「申告済概算保険料」と同額となっているか確認してください。

①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫		⑬		⑭		⑮		⑯		⑰		⑱	
労働保険番号の枝番号	事業場の名称	業種	業種区分	被保険者数	労働者数	労働者区分	賃金総額	労働保険率	保険料	賃金総額	雇用保険率	一般保険料	確定保険料		賃金総額	一般拠出金	申告済概算保険料	労働保険	雇用保険	合計		15人以下	16人以上	賃金総額	一般拠出金	労働保険	雇用保険	合計	労働保険	雇用保険	合計	労働保険	雇用保険	合計	
													15人以下	16人以上						労働保険	雇用保険														合計
05	小計			27	27	計							15.5																						
98				5	5	計							15.5																						
				32	32	計							15.5																						

(注) 特別加入者の月割対象者がいる場合は、「特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」(P20参照 提出済については⑫)を必ず添付してください。

申告書

口座振替納付事務組合は申告書と申告書内訳の1ページ目に口座のゴム印を押印してください。

第1種特別加入者					
氏名	令和5年度の給付基礎日額	適用月数	区分	令和6年度からの給付基礎日額	適用月数
佐藤 太郎	14,000	1	1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	16,000	1
佐藤 三郎	12,000	1	1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	14,000	1
佐藤 花子	6,000	1	1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	3,500	1
熊谷 保	14,000	8	1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	11/28 死亡 14,000	8
熊谷 栄	8,000	3	1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	10,000	3
川口 一郎	10,000	3	1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	中途加入 10,000	3
川口 二郎	3,500	3	1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	3,500	3
大宮 近夫			1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	10,000	12
大宮 正			1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	3,500	12

脱退、新規加入の場合は適用月数を記入してください。

月割計算の場合は、その理由及び年月日を記入してください。

府県	所管	管轄	基幹番号
1	1	3	× × 9 × × × × ×

様式第6号 (第24条、第25条、第33条関係) (甲)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

継続事業 (一括有期事業を含む)

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

提出用

令和7年6月11日

あて先 〒330-6016
さいたま市中央区新都心11番地2
ランド・アクシス・タワー15階

埼玉労働局 労働保険特別会計歳入徴収官殿

種別 3 2 7 0 1 ※修正項目番号 ※入力確定コード

①労働保険番号 1 1 3 × × 9 × × × × × - 0 0 0 0

②増加年月日(元号:令和19) ③事業廃止等年月日(元号:令和19)

④常時使用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数

⑥労働保険料算定基礎額の見込額

⑦確定区分

⑧保険料・拠出金算定基礎額

⑨保険料・拠出金率

⑩確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑨)

⑪概算・増加概算保険料額 (⑫×⑬)

⑫労働保険料

⑬労災保険分

⑭雇用保険分

⑮一般拠出金

⑯延納の申請 納付回数 3

⑰申告済概算保険料額 11,880,285

⑱増加概算保険料額

⑲先引額

⑳当期支払額

㉑当期支払額

㉒当期支払額

㉓当期支払額

㉔当期支払額

㉕当期支払額

㉖当期支払額

㉗当期支払額

㉘当期支払額

㉙当期支払額

㉚当期支払額

㉛当期支払額

㉜当期支払額

㉝当期支払額

㉞当期支払額

㉟当期支払額

㊱当期支払額

㊲当期支払額

㊳当期支払額

㊴当期支払額

㊵当期支払額

㊶当期支払額

㊷当期支払額

㊸当期支払額

㊹当期支払額

㊺当期支払額

㊻当期支払額

㊼当期支払額

㊽当期支払額

㊾当期支払額

㊿当期支払額

労働保険番号B

労働保険番号A

労働局用

労働局用

⑧欄、⑩欄は空欄としてください。

円未満の端数は1期に計上してください。

OCRで読み取りますので、間違いに記入してください。

(注意！)
 充当額が発生した場合は、労働保険料額への充当に限らせていただきます(充当意思「1」)。
 ただし、新年度の概算保険料額より充当額の方が大きく第1期から第3期までの概算保険料額全てに充当して、なお余りがある場合に限り、一般拠出金への充当を可能といたします(充当意思「3」)。

⑤ 保険料・一般拠出金申告書内訳(組機様式使用の場合)

- (1) 一元適用事業における一般保険料の算定について
- ・ 労災保険料と雇用保険料をそれぞれ個別に算定し両者を合算して労働保険料としているところであるが、徴収法第11条の趣旨に鑑み、一元適用事業であって、労災保険の保険関係に係る賃金総額と雇用保険の保険関係に係る賃金総額が同じものについては、一般労働者に係る賃金総額×一般保険料に係る保険料率(労災保険料+雇用保険率)により一般労働保険料額を算定する。
 - ・ 上記により算定した一般保険料額を労災保険料と雇用保険料にそれぞれ記載する。なお、0.5の端数が生じた場合は、便宜上「1円」を「一般労働者に係る労災保険料」に加算して記載する。(※総コン対応済み)
- (2) 一元適用事業における一般拠出金の算定について
- ・ 一般拠出金は一般労働者の賃金総額(特別加入者は除く)×一般拠出金率により算定する。

組機様式第10号											
労働保険番号		府県	所管	管轄	基幹番号		令和6年度 確定		令和7年度 概算		事務組合名
1 1 3		1	3	9	9		令和6年度 確定		令和7年度 概算		労働保険
枝番号	事業場の名称 事業主の名称	常時使用 労働者 被保険者	確定保険料				規模区分確定保険料		概算保険料		
			労災保険		雇用保険		甲	乙	丙	丁	
			一般賃金総額	一般保険料	賃金総額	一般保険料	4人以下	5~15人	16人以上	申告済概算保険料	特別加入保険料
			特別加入基礎額	特別加入保険料			不足額	過納額		小計	合計
			小計								
001	南A社	7人	千円 27,555	円 96,442	千円 15.5	円 418,949	甲 454,438	乙 556,271	丙 101,833	円 3.5 96,442	円 15.5 418,949
		6人	11,680	40,880						42,794	
			137,322		27,029	418,949				139,236	558,185
			1104-199901-1		64		01				
002	南B社	17人	20,862	62,586	15.5			380,060		令和7年1月10日 委託解除	
		8人								個別移行 (11102123456)	
			62,586		18,079	280,224		342,810		37,250	
			1104-199902-1		98		02				
003	南C社	4人	11,418	68,508	15.5			283,443	345,678	5.5 68,508	15.5 176,979
		2人	6,326	37,956						30,660	
			106,464		11,418	176,979		62,235		99,168	276,147
			1104-199903-1		41		01				
004	南D社	2人	1,018	3,054	15.5			22,526		3.0 12,216	15.5 48,864
		2人	1,231	3,693						14,781	
			6,747		1,018	15,779				26,997	75,861
			1104-199904-1		98		01				
005	南E社	人								6.0 136,500	15.5 189,000
										令和7年4月1日 新規委託	32,025
										168,525	357,525
			1105-199905-1		61		16				
小計		30人	230,590				甲 2 1,180,176	乙 1 305,969	丙 1 124,359	313,666	833,792
		18人	82,529				乙 1 556,271	丙 1 124,359		120,260	
			313,119			891,931	甲 4 1,205,050	乙 1 342,810	丙 1 99,485	433,926	1,267,718
							乙 1 22,526	丙 1 22,526		14,781	

(注) ①雇用保険料欄のAは一般の事業、Bは建設の事業以外の特掲事業、Cは建設の事業をあらわす。 ②特別加入者区分欄の1は継続、2は変更、3は脱退等、4は新規をあらわす。

組機様式第10号											
労働保険番号		府県	所管	管轄	基幹番号		令和6年度 確定		令和7年度 概算		事務組合名
1 1 3		1	3	9	9		令和6年度 確定		令和7年度 概算		労働
合計		105人	4,811,151				甲 18 5,611,325	乙 9 271,365	丙 6 410,553	11,880,285	4,722,798
		98人	821,250				乙 3 3,913,699	丙 6 2,216,073	38 11,741,097	876,000	6,094,861
			5,632,401			6,108,696				-139,188	5,598,798
										11,693,659	

(注) ①雇用保険料欄のAは一般の事業、Bは建設の事業以外の特掲事業、Cは建設の事業をあらわす。 ②特別加入者区分欄の1は継続、2は変更、3は脱退等、4は新規をあらわす。

組機様式第10号(続紙)											
労働保険番号		府県	所管	管轄	基幹番号		令和6年度 確定		令和7年度 概算		事務組合名
1 1 3		1	3	9	9		令和6年度 確定		令和7年度 概算		労働
枝番号	事業場の名称 事業主の名称	賃金総額 (千円)	率 (1000分の)	一般拠出金額 (円)		事業場の名称 事業主の名称		賃金総額 (千円)		率 (1000分の)	一般拠出金額 (円)
001	(株) A社	27,555	0.02	551							
002	(株) B社 委託解除 R7.1.10	20,862	0.02	417							
【 合 計 】											

特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳
(労働保険事務組合用)

令和 6 年度分

1枚のうち 1枚目

労働保険 番号	府 県		所 掌		管 轄		基 幹 番 号					
	1	1	1	*	*	*	*	*	*	*	*	
枝 番号	特別加入者 氏 名		給 付 基 礎 日 額		当該保険料算定期間に おける特別加入期間		特 例 に よる 理 由		加 入 月 数	1月分の保険 料算定基礎額	特例による保険 料算定基礎額	
003	熊谷 保		円 14,000		○年4月1日 ~ ○年11月28日		① 加入 ② 脱退、自動消滅等		8	円 425,834	円 3,406,672	
	計1名		円		年 月 日 ~ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
			円		年 月 日 ~ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
004	川口 一郎		円 10,000		○年1月20日 ~ ○年3月31日		① 加入 ② 脱退、自動消滅等		3	円 304,167	円 912,501	
004	川口 二郎		円 3,500		○年 1月 20日 ~ ○年 3月 31日		① 加入 ② 脱退、自動消滅等		3	円 106,459	円 319,377	
	計2名		円		年 月 日 ~ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円 1,231,878	
			円		年 月 日 ~ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
			円		年 月 日 ~ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
			円		年 月 日 ~ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
			円		年 月 日 ~ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
計	人		円		年 月 日 ~ 年 月 日		1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	

上記のとおり報告します。

令和 7年 7月 7日

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

(郵便番号 330 - 6016)
電話 (048)-(600)
6203 番

労働保険
の
事務組合

所在地 さいたま市中央区新都心11-2

名称 労働保険事務組合 埼玉協議会

代表者氏名 理事長 埼玉 太郎